

調査番号
10

事業名	県有林管理計画編成費	財務コード (事業)	020301
-----	------------	---------------	--------

細事業名	経済林林況調査費
------	----------

担当部課室	森林環境 部 県有林 課 県有林計画 担当 (内線)	6274
-------	----------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 H23 年度 ~ 終期 H27 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県有林のうち、木材生産を目的とした森林(経済林)	伐採・造林箇所が特定されている	第3次県有林管理計画の策定
事業の内容 主に 24年度	事業概要 山梨県県有林野管理規程に基づき5年ごとに策定する県有林管理計画について、次期計画(平成28~37年度)の伐採・造林箇所を特定するために必要な調査を実施する。 事業実施の方法 ・対象は、既存データから抽出した、成熟段階(伐期)を迎え生産性が高いと見込まれる森林とする。(540箇所) ・県職員が年度ごとに計画的に調査する。 調査の方法 【林分調査】 標準地調査法:調査対象範囲の標準的な区域を毎木調査し、結果を範囲全体に比例させる方法。 ・調査対象箇所の5~10%の面積が確保できるよう幅10mの帯状の標準地を設定する。 ・標準地内の立木について樹種、直径、高さを測定する。 【環境調査】 ・調査対象箇所における生物多様性に係る環境調査(植生や希少種情報など)を行う。		
	根拠法令等	山梨県県有林野管理規程、第3次県有林管理計画樹立調査要領、県有林環境調査要領	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	調査対象小班数(小班とは、県有林の作業を行う際の最小単位)	85小班	121小班	113小班	120小班	120小班	目標設定の考え方 全調査対象件数540件を平成23~27年度の5年間に実施する。 データの出典等 予算見積書(全体計画)
	活動指標達成率(実績値/目標値)	93.4 %					
成果指標	調査箇所のうち、次期県有林管理計画において伐採計画が見込まれる(270m ³ /ha以上の蓄積量[近年の売払い実績より]箇所)の合計蓄積量	115,931 m ³	61,600 m ³ (275,000 ÷ 540 × 121 61,600)	65,126 m ³	61,100 m ³	61,100 m ³	目標設定の考え方 次期県有林管理計画において見込まれる、伐採計画蓄積量(5カ年の調査で5年分(275,000m ³)の伐採箇所を計画する) データの出典等 第2次県有林管理計画 収穫実行簿
	成果指標達成率(実績値/目標値)	105.7 %					
決算額、予算額(千円)	2,230	2,255		2,339	2,910	成果指標によらない成果	
うち一財額	0	0		0	0	第3次県有林管理計画(平成28~37年度)策定に必要な、伐採・造林箇所を特定するための基礎データとなっている。	
所要時間(直接分)	1,344 時間	1,344 時間		1,267 時間	1,257 時間		
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		0 時間	0 時間		
所要時間計	1,344 時間	1,344 時間		1,267 時間	1,257 時間		
人件費コスト単位:千円(@2,050円×所要時間)	2,755	2,755		2,597	2,577		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	調査の結果、次期管理計画に記載が見込まれる伐採計画に必要な蓄積量が明らかになったことから、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	本事業は収穫期を迎えた県有林資源の正確な把握に努めるという意図した成果を上げており、県土面積の約1/3を占める県有林の次期管理計画を策定する上で重要な基礎資料となるものである。 平成25年度に森林調査簿(森林の現況を記載した帳簿)等の森林情報を電子的に総括するシステムが再構築されることに伴い、森林調査簿の修正にかかる所要時間の縮減を図る。	k

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	調査の効率化を図るため、調査精度の検証等による調査方法の見直しを行うこととし、併せて調査の民間委託の可能性について費用対効果を含め検討する。 また、調査結果や事業実施データを、来年度から新たに稼働する森林情報を電子的に統括するシステムに反映させるほか、民有林と一体となった森林経営計画の策定資料に利用することにより、造林・保育事業等関連業務への一層の活用を図る。	h・k

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	民間委託による調査については、一部のみとした場合でも相当な費用を要することから費用対効果を考慮すると適当とは言えないが、既存の調査方法については、これまでの調査結果による精度確認とともに、他県や他調査での状況などを踏まえながら調査の効率化に必要な見直しを行っていく。 また、来年度から稼働する森林情報を電子的に統括するシステムにおいても、当調査データなどの森林情報を反映できるように、システムを構築しているところである。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 県有林課

細事業名: 経済林林況調査費

調査番号: 10

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H24	H25	H26	縮減等 B - A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
			所要 時間 (h)	所要 時間 (h) A	所要 時間 (h) B			
1 経済林林況調査	調査計画作成	8月	144	144	144	0	・デジタルコンパス 導入による現 地作業時間の 短縮 ・森林GISシステム 再構築に伴う 修正業務の短 縮	測量器具の技術革新に伴い 現地調査の一部(測量作業) の短時間化が図られるため。 また、森林GISシステムが平 成25年度に再構築されること から、森林簿の修正作業の短 時間化が見込まれるため。 その他業務については、調 査の効率性や正確性を維持 するために必要最小限の所 要時間となっているため。
	役員契約締結	10月	48	48	48	0		
	林況調査	～3月	768	691	691	0		
	調査結果集計	翌4月	288	288	288	0		
	森林簿の修正	翌7月	96	96	86	10		
(小計)			1,344	1,267	1,257	10		
2						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			1,344	1,267	1,257	10		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)